

シアなどでも規制の動きが活発化している。

今年1月には米連邦捜査局(FBI)が違法薬物などが密売されていたとされる世界最大の闇サイト「シルクロード」を摘発し、同サイトの首謀者が保有していた14万4000ビットコインが押収されたことも話題になった。サイトのユーザーにビットコインの利用を勧めたとして取引所大手ビットインスタントの創業者までも逮捕されている。

FBIは09年1月のビットコイン誕生直後からシルクロードでビットコイン取引が行われていたことを確認しており、「闇サイト用の決済通貨」としてビットコインが誕生したと見ているのだ。

通常の通貨は中央銀行や政府によって信用が担保されている。対するビットコインを裏打ちしているのはユーザーによる、多数の信用。ビットコインに対する世界の注目が高まるなか、その信用が試されている時だと言える。

(池垣 完・金融ライター)

ウクライナ動乱 鉄鋼不振で経済低迷 ロシアの圧力が追い打ち

の低迷があり、構造的要因が大きいだけに、短期間で立て直しは困難だろう。

旧ソ連諸国は、石油・ガス資源を「持てる国」と「持たざる国」との間で明暗が分かれている。ウクライナは持たざる国であり、エネルギーの約半分をロシア一国に依存している。ウクライナの1人当たり国内総生産(GDP)は3862ドル(約40万円、2013年推計値)で、ロシアの4分の1程度にとどまる。

ウクライナの基幹産業は鉄鋼業だが、設備が旧式で、品質・付加価値は低い。それでも、2000年代には油価の高騰により経済が急進したロシアなどへの鋼管の輸出が増えた。中国特需や中東の建設ラッシュなどもあり、高級とは言えないウクライナの鉄鋼にも旺盛な世界的需要があった。

ウクライナの鉄鋼・鉄鋼製品輸出額は、1999年から10年間で、約6倍に膨れ上がった。利幅の小さい半製品をスポットで大量輸出する危ういビジネスだったが、それでも外需拡大

で経済は息を吹き返した。この時期、ウクライナは年5〜10%程度の成長を続けた。投機マネーも流れ込み、消費ブームが到来、人気の日本車は半年待たなければ買えないほどだった。

だが、08年秋のリーマン・ショックで一変する。実力以上に背伸びをしてきたウクライナは、09年に経済成長率がマイナス14.8%に転落。10年にヤヌコビッチ政権が成立し、当初は一定の経済回復を遂げたものの、12〜13年はほぼゼロ成長になった。ウクライナのような経済規模の小さな国は、外的要因に左右されやすい。欧州不安や鉄鋼価格の低迷が逆風となった。

こうした背景を考えると、どんな政権であっても、ウクライナ経済のかじ取りは困難であろう。ただ、ヤヌコビッチ政権が投資環境を改善できなかったことは事実で、国民の生活は上向かなかつ

た。12年の家計消費に占める食費の比率(エンゲル係数)は50.2%で、全欧州で最悪の数字だったという調査結果もある。国民の目には、政権が経済発展に尽くすのではなく、私利私欲を追い求めているように映ったはずだ。現に、長男が短期間に富豪の仲間入りをするなど、大統領一族の専横は目に余った。

欧州に協力要請へ

そうした中、ロシアのプーチン政権は「ユーラシア統合」の旗印を掲げ、旧ソ連諸国の経済統合を推進しようとしてきた。これにウ



混乱は収束に向かうか

(ライター=共同)

クライナを巻き込むべく、13年半ばくらいから、食品などの通商障壁や天然ガス価格の問題をテコに、圧力を行使してきた。

ヤヌコビッチ政権としては、EUとの関係強化による中長期的な発展を描いていたが、足元では経常赤字が拡大し、国債などのデフォルト（債務不履行）の脅威も迫っていた。そこで、まずは目先の「冬を越す」ことを優先し、ロシアとの関係改善、同国からの支援取り付けに傾いた。その代償として、唐突にEUとの交渉棚上げを発表したのだが、国民はその決定だけでなく、ヤヌコビッチ政権自体にノーを突き付けた。

5月の選挙でどのような政権が成立するかは不透明だが、EUとの協力を基軸が置かれることは確かだろう。まずは国際的な支援を取り付けて、国家破綻の危機を乗り切ることだ。しかし、ファンダメンタルの難しさに変わりはなく、楽観は許されない。

（服部倫卓・ロシアNIPS経済研究所次長）

イタリア新政権発足 減税、雇用流動化を重視 市場は好感、国債上昇

イタリア史上最年少のレンツィ首相（39）率いる新政権が発足した。レンツィ氏は1975年生まれ。04年に29歳でフィレンツェ県知事に就任、09年にフィレンツェ市長に就任した。国政経験はなかったが、カリスマ性と巧みな弁舌で頭角を現し、13年12月に中道左派与党・民主党の書記長（党首）に就任した。

経済政策の柱は新規雇用の創出だ。民間企業の税・社会保障負担の軽減と、労働力の流動化が政策実現の

両輪となる。市場はレンツィ首相の改革を好感しているが、民主党の伝統的な支持母体である労働組合が抵抗するのは必至。保守的とされるイタリアを変えることができるかが焦点だ。

レンツィ氏が民主党書記長として今年1月に発表した政策文書「ジョブズ・アクト」が経済政策の土台となる。景気後退の影響で若者の失業率が41・6%に達している現状を踏まえ、民間企業の活性化を通じて若者向けの雇用を生み出そうという戦略だ。

レンツィ氏は2月24日の所信表明演説で優先課題として企業・労働者の税・社会保障負担の軽減を挙げた。税・社会保障が人件費に占める割合は「税のくさび」(Tax wedge)と呼ばれ、イタリアは47・6%（2012年）で経済協力開発機構（OECD）加盟国平均の35・6%を上回り、企業の競争力をそいでいる。

レンツィ氏は税・

社会保障負担を100億^円（約1兆4000億円）軽減すると約束している。具体策は今後、詰められるが、地方法人税に相当する州生産活動税のカットや、年収2万8000^円（約390万円）未満の低・中所得層の所得税減税などが候補に挙がっている。

また、企業による従業員解雇のハードルを下げる一方、失業手当や職業訓練を手厚くし、労働市場の流動化を促進する。だが、ローマの社会科学国際自由大学（LUIS）大学院のセルジョ・ファブリーニ学長（政治・国際関係）は「レンツィ氏の労働市場自由化政策は右派寄りで、労働組合は反対している」と解説する。

14兆円の財源必要

イタリア手工業者総同盟によると、レンツィ氏の経済政策には1000億^円（約14兆円）の財源が必要。イタリアの公的債務残高は対国内総生産（GDP）比約130%の2兆^円（約280兆円）以上に上る。構造的な財政赤字が「GDPの0・5%を超えない」というユーロ圏の新財政協定のしほりもある。雇用創出の減税を実施しつつ、財政健全化への取り組みをいかに維持するかが課題だ。

カギを握るのは、OECDのチーフエコノミストだったパドアン経済・財務相（64）だ。閣僚平均年齢48歳の「若い」新政権にあつて文字通りの重鎮となる。国際問題研究所のフェローチ所長は財政安定化の観点から「パドアン氏が、レッタ前政権からレンツィ新政権への経済・欧州政策の継続性を示す存在となる」と指摘する。

欧州債市場では、レンツィ新首相の登場で経済改革



39歳のレンツィ首相

Bloomberg